

持続可能な地域社会づくりに関する一考察*

—地域社会政策の視角から—

小 林 甲 一

- I はじめに
- II 「地域」の時代と地域社会政策の視角
- III 持続可能な地域社会づくりへの取り組み
- IV 地域社会の持続可能性：3つの視点
- V おわりに—地域づくりの新たな方向性—

I はじめに

近年、「持続可能な地域社会づくり」という表現を筆頭に、地方自治体や地域コミュニティ、あるいはその地域づくりに関連して「持続可能」という修飾語がついた表現が目立つようになってきた。そもそもこの「持続可能」という用語は、1980年代から地球環境問題の分野で抛りどころとされてきた「持続可能な開発」(Sustainable Development)という概念で初めて用いられた。それは、「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在世代のニーズを満たすような開発」を意味し、1992年の国連地球サミットにおける「リオ宣言」や「アジェンダ21」を支える基本理念として採用された。その後、わが国ではそうした地球環境問題を背景に、地域で持続可能な発展や持続可能な環境保全が意識されるようになり、他方でこの「持続可能」という修飾語は、「将来世代と現在世代のバランス」という意味で別の分野でもさまざまに多用されるようになった。

いま、こうした「持続可能」という用語からイメージされる理念が、地域社会においてその政策課題として大きな注目をうけるようになった大きな背景に「迫りくる人口減少」があることは明らかである。「限界集落」と呼ばれるような地域では当然のごとく、過疎化の問題はいまに始まったことではない。しかし、わが国がいよいよ「人口減少社会」に突入したところで、少子高齢化ならびに人口の推移とその予測は、そうした過疎地域や農村部だけではなく中小規模の都市や大都市周辺の都市においても地域としての将来的な存続や自治体としての長期的な健全経営の面で大きな不安を広げている。北海道夕張市のように財政破綻する地方自治体が出現したことも、こうした不安に拍車をかけたことはいままでもない。これは、明治維新以降、いくつかの困難や例外があったにせよ、いわゆる右肩上がりの成長社会とそれによる地域発展を維持してきたわが国において、地域がそこにあるだけで地域として世代をこえて長期的に存続できると安易に考えら

* 本稿は、2006年度名古屋学院大学経済学部研究奨励金による研究成果として公表したものである。

れる時代が終わったことを意味するのかもしれない。

本稿は、こうした背景のもとで動き始めた「持続可能な地域社会づくり」を地域社会政策の視角からとらえ、いくつかの取り組みや事例を紹介しながら地域社会の持続可能性に配慮していくうえで重要な視点を提示しようとするものである。この小論で、人口減少社会に向けた地域経営のあり方にまで立ち入るつもりはないが、将来世代に向けた「持続可能」という問題に直面する地域社会の取り組みから今後の地域づくりの新たな方向性について模索してみたい。

II 「地域」の時代と地域社会政策の視角

1 地域コミュニティの時代と地域づくりの新たな展開

わが国では、1970年代の終わりから「地方の時代」といわれて久しいが、1990年代以降、まちづくりや地域の活性化、地域におけるTMO（まちづくり組織）・NPOや市民参加などが注目をうけるようになり、いまや「地域の時代」の様相を呈している。単なる「限定された地理的空間」という意味ではなく、また中央に対する地方というだけではなく、もっと身近な「地域」やまちで、しかもただその権限や利害を主張するのではなく、むしろそのなかの社会的、あるいは共同体的なまとまりを求めようとするという意味で「地域コミュニティ」の時代といってもよいだろう。

では、なぜこうした「地域」の時代が訪れたのであろうか。野尻武敏教授によれば、それは、わが国に伝統的な地域共同体の解体を促してきた戦後の経済社会システムが行き詰まってきたからにはかならない¹⁾。戦後のわが国では、共同体的な拘束から解放された個人がもっぱら民主主義的な諸権利を主張して自由に活動し、経済主義的な成長を追い求め、さらに政府と官僚はこの方向を強く推し進めるため積極的な政策介入を展開した。その結果、こうした戦後体制は、とりわけ人権思想の普及、経済の高度成長および平均寿命の急速な伸びという3つの偉大な成果をもたらした。しかし、その反面、1970年代後半以降、成長経済は挫折し、民主主義の個人主義的展開は要求社会化を通じて行政の肥大化と国家財政の破綻を呼び起こし、戦後体制に大きな影が差し始めた。

こうした戦後体制の転換は、おのずから「地域」の意味を再確認させることになる。生産拡大から生活拡充へと政策の重心が移行し、生活者重視の姿勢が明らかになると、生活に密着した場である地域の役割が見直されるようになった。また、要求型民主主義の限界が露呈し、民主主義に市民参加の方式が導入されるようになると、市民は、身近な地域において「住民参加」を積極的に進めた。そして、なによりも、ものが溢れるほどに「豊かな社会」がもたらした成熟社会では、さらに真の豊かさをめざして「よく生きる」ことや生活の質的向上が求められるようになり、それは、人びとの関心や行動をますます自分の生活に身近な地域へと向けさせることになった。地域コミュニティの大切さが浮上してきた背景には、こうして戦後の経済社会システムが大きな曲がり角にさしかかったことがあると考えられる。

その後、今日まで、新たな地域づくりの動きが盛んである。たとえば、中心市街地の活性化や

TMOだけではなく、コミュニティビジネスの支援や地域雇用創造の促進が地域経済の様子を大きく変えている。PFI・PPPの推進や指定管理者制度の導入は、地域でも明確に民主導の方向を打ち出しつつある。また、福祉・介護・保健医療および教育・次世代育成支援の分野でも地域の特色を生かした取り組みが盛んであり、地域計画の分野でも地域の課題に向けた計画の見直しが進められている。そして、地方行政の分野では、市町村合併や道州制論議が進むなかで地方自治法の改正が実施され、しだいに日本型「近隣政府」への道筋が示されつつある。いずれの施策も、いくつかの課題を伴いながらも、一定の成果を上げている。

2 地域の層的構成と地域社会政策の視角

こうして注目を受けるようになった「地域」とはなにか、あるいはこの「地域」をどのように把握すればよいのであろうか。ここで「地域」とは、「特定の地理的、空間的な範囲における生活・社会・文化の全体的集合体」と捉えたい²⁾。地域は、その範囲の大小はあれ地理的・空間的に限定されているという点が形式的にはもっとも大きな性質である。が、それと同様に、あるいはそれ以上に、「地域」には、そこに生活の拠りどころをおく人びとのあらゆる営みが長い間積み重ねられており、「地域」は、それをもとにまとまりのある共同体が形成されるような潜在的可能性をもっている人びとの集合体であることも重要である。もちろん、そこにコミュニティが形成されていなければ「地域」でないというわけではないが、その一方で、ただ特定の範囲に人びとが集まって住んでいる状態を「地域」と規定してもあまり意味はない。社会的にみると、やはり「地域」には、そこにいる人びとに対する求心力と全体的なまとまりがなければならない。

こうした「地域」を考察しようとするとき、それをさまざまな層からなる構成体として把握する方法が有用である。野尻武敏教授は、ドイツ経済学の系譜に拠りながら経済の全体的把握をめざして経済成層論を提唱し、経済をa) 経済経過 (Wirtschaftsablauf), b) 経済秩序 (Wirtschaftsordnung) : 経済構造・経済体制, c) 経済基盤 (Wirtschaftsgrundlagen) : 自然的基盤・人的基盤・文化的基盤、という3つの層から構成されるものとして捉えた³⁾。経済経過は経済の日々の流れであり、いわば経済の表層を形成する。経済秩序はその日々の流れ、つまり経済経過を支える経済の枠組みであり、経済構造はその各部分を構成して全体を支え、経済体制はその構成体を現存させる法制度にかかわるものである。経済基盤は、本来は経済の外にありながら経済をその土台から支え、その基礎を形成する諸要因からなるものであり、それには自然的基盤 (地形・資源・自然生活環境など)、人的基盤 (人口の量と質など)、文化的基盤 (風土・精神・技術など) がある。そして、このように構成される経済を政策対象とする経済政策は、それぞれに応じて「経過政策」、「秩序政策」および「基盤政策」という3つの柱で体系づけられる。野尻武敏教授によれば、こうした経済成層論とそれにもとづく経済政策の理論体系は、今日のように大きな転換期を迎えた経済の全体的把握にとってきわめて有用かつ重要な視点を提供するのである。

以上のような経済成層論を「地域」の成層的把握に援用し、地域政策の視点を念頭に、地域の特質に応じてその層的構成に着目すると、地域は、以下のように①地域経過、②地域構造、③地域基盤という3つの層から構成されているといえる。地域政策は、「地域」を政策対

象とするうえで、それがこのように多様な要因が層的に重なって構成されていることから出発しなければならない。また、それと同様に、地域政策は、「地域」を限定的、長期的かつ総合的な視点から観察すべきである。

- | | |
|--------------------------------|------------|
| ①地域基盤：地域全体の存立や動きを深く規定するもの | |
| ・自然的基盤 | ・社会的基盤 |
| ・人的基盤 | ・文化的、歴史的基盤 |
| ②地域構造：地域全体の動きを支える枠組み | |
| ・経済構造 | ・政治構造 |
| ・社会構造 | ・その他の構造的特質 |
| ③地域経過：生活・社会・文化・経済に関する日々の表層的な動き | |

また、それゆえに地域政策にはさまざまなアプローチがあり、その意味で学際的でもあるが、だからこそ「地域」を観察する地域政策には一定の姿勢と視角が必要である。いま「地域」の時代を迎え、わが国の経済社会システムは大きく転換しつつある。社会的視点を重視すると、政治、経済、社会および価値の各システムでは以下のような方向転換が起こりつつあると考えることができよう。

- | |
|--------------------------------|
| 政治システム：地方分権化、参加民主主義、民主導 |
| 経済システム：中間組織、地域経済および社会的領域の比重の増大 |
| 社会システム：国民・社会全体から地域コミュニティ・家族へ |
| 価値システム：普遍・一律・中心から個別・多様・周辺へ |

そして、こうした基本認識を踏まえ、多様な要因が地域基盤・地域構造・地域経過と層的に重なって構成されている「地域」を、そのなかで生活する人びとの動きとそれらが織りなす社会関係のあり方に着目して観察する立場を「地域社会政策」と呼びたい。この地域社会政策の視角からみると、本稿のテーマである「持続可能な地域社会づくり」は、これからの「地域」のあり方を考えるために、かつ地域政策の将来課題を見定めるうえで大きな意味をもっている。

III 持続可能な地域社会づくりへの取り組み

わが国において、「持続可能」という用語が、環境や自然との調和という意味だけに限定されず、はじめにふれたような意味合いやその他の社会的意味をもって地域との関わりで用いられるようになったのは、おそらく1990年代の終わりに地域の再生や都市政策の抜本的な見直しが問題となった際、ヨーロッパにおける「サスティナブルシティ」の取り組みが都市再生の事例として紹介されたことに端を発したものであろう⁴⁾。その後、1990年代以降のEU都市戦略の影響を受けながら、地域政策の分野において社会・生活、経済、政治、環境および文化などの再生をめ

ざす都市再生の理念、あるいはその進むべき方向を示すキーワードとしてサステナブル＝「持続可能」という表現が定着した。

こうした動きに着目し、地方財政と地域ガバナンスの立場から地域再生のあり方を明らかにした神野直彦教授の『地域再生の経済学』は、地域政策の方向転換を促す1つの契機となった⁵⁾。また、本稿が拠りどころとする野尻武敏教授は、2006年に公表した論説「持続可能な地域社会づくりとヒューマンケア」で、持続可能な地域社会という視点の重要性を強調しつつ、そのためには地域においてよりよい生活環境を形成し、ひとづくりを推進する必要があると説いた⁶⁾。さらに、植田和弘教授は、「持続可能な発展」という理念を①環境的持続可能性、②経済的持続可能性および③社会的持続可能性という3つの要素に分けてとらえ直すことで地域の持続可能な発展のためには生活の質的向上や地域経済の内発的・自律的発展との調和が必要であると説き、環境政策の進化という視点から「持続可能な地域社会」に向けた取り組みの重要性を主張した⁷⁾。

以下では、こうした展開を受け、「持続可能な地域社会づくり」に関する具体的な議論や検討がどのように進んでいるのかについていくつかの事例を紹介しよう。

1 岐阜県多治見市の事例

多治見市は、岐阜県の南部に位置する、人口約11万7千人の都市である。名古屋市中心部から36キロ、JR中央線・中央自動車道・国道19号線・東海環状自動車道・国道248号線・太多線などが交差する交通拠点であり、産業・経済・文化も含めた東濃地域の中心的都市である⁸⁾。豊かな陶土に恵まれ、古くから陶磁器・土石窯業の生産地として発展し、明治以降は「美濃焼」の一大集散地として栄え、戦後は、それをもとに早くから典型的な地域産業都市として都市機能の集積が進められてきた。

その後、1970年代以降は、それとは対照的に、郊外における住宅団地の開発ラッシュによって人口が急増し、JR中央線で名古屋中心部に直結し、かつ名古屋経済圏を取りまく交通網へのアクセスが利便であるとともに豊かな自然環境やより大きな居住空間を提供できるという条件のもとで名古屋都市圏有数のベッドタウンとして大きく発展した。とりわけ、最盛期の1980年代前半には多治見市域内で約2万人の住宅が供給され、1970年には6万3千人だった人口が、1988年には9万人を、1993年には10万人を突破し、その勢いで1990年代には居住環境と生活の質を備えた生活都市として成熟したのである。

しかし、その一方で、1990年代も後半になると、一転して転出数が転入数を上回るようになり、そうした「社会減」が人口を減減傾向へと向かわせていった。こうした背景には、この圏域において名古屋への機能集中が一段と進み、それによる名古屋の人口吸引力が強くなったことで居住地域が外延的に拡張する傾向に歯止めがかかったこと、ならびに市内のニュータウンが成熟し、そこから転出する人口が急激に増加し、かつ従来の市街地でも人口が減少し始めたことがあると考えられる。また、それ以前には、雇用創出によって人口を吸引した窯業・陶磁器産業も衰退の一途をたどっており、かといって画期的な地域発展につながる新産業や新事業が興る可能性もほとんどない。2006年1月に笠原町と合併したため、現在の人口は約11万7千人になっているが、

旧笠原町地域も含めた多治見市は、2000年代以降、「人口減少社会」に突入したとみてよいだろう。

多治見市では、こうした状況と将来予測を踏まえ、2003年5月に「持続可能な地域社会づくりプロジェクト」が立ち上げられた。これは、前多治見市長の西寺雅也氏が、同年4月の市長選挙に際して掲げたマニフェストを当選後すぐに実行に移したものであり、このプロジェクトから提案された政策を総合計画の見直しに反映させ、多治見市で持続可能な地域社会に向けた地域づくりを展開させようと構想したものであった。このプロジェクトには、そうした政策立案に向けた検討のために「持続可能な地域社会づくり政策研究会」が設置され、2006年度までの約4年間、この政策コンセプトに関する広範な議論や具体的な提案が繰り返された。そして、筆者も、この政策研究会の一員として参加した。

多治見市：〈持続可能な地域社会づくりプロジェクト〉

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. しごとづくり | ①しごとづくりの人材 |
| | ②しごとの場の確保 |
| 2. 安心と誇りの持てる地域づくり | ①人口定着（減少）対策 |
| | ②まちの風格（誇り）づくり |
| | ③安心なまちづくり |

このプロジェクトのコンセプトは、上記のとおりであった⁹⁾。政策研究会では、こうしたコンセプトについてさまざまな議論を重ね、「活力ある多治見をいかに次の世代へと引き継いでいくか」という政策理念について「人口」、「自然環境・生活環境」および「財政」という3つの政策要因から考察し、そのために必要な政策としてa) ひとづくり、b) しごとづくり、c) 地域づくり、およびd) 自治の仕組みづくりという4つの仕組みを導き出し、それぞれについて具体的な施策を提示した。また、市内の各地域（小学校区）別や代表的なニュータウンのモニタリングを通して、各地域ごとに地域社会の持続可能性を向上させるうえで重要な課題や具体的な施策についても検討した。明確な方向性や政策提言を提示することができなかったが、その報告書のなかには、今後、多治見市が持続可能な地域社会づくりをめざすために必要なエッセンスが数多く盛り込まれている¹⁰⁾。

2 いくつかの方向とその他の事例

うえで取り上げた多治見市の取り組みは、この小論が着目した「持続可能な地域社会づくり」の典型として紹介した。全国における具体的な事例には、このように「持続可能」という用語や理念にこだわることはしないが、同様の取り組みをおこなっている場合もあれば、それとは逆に「持続可能」という用語を用いているにもかかわらず異なる方向で取り組みを展開するものもある。また、この「持続可能な地域社会づくり」の取り組みは、おのずから、一方で全国各地の活

発なまちづくりの動きに、他方で環境政策の地域における展開に左右されることが多い。後者のうちで従来の環境政策だけの視点から地域において持続可能な経済社会システムを構築しようとする取り組みを除いてみると、「持続可能な地域社会づくり」には以下のような3つの方向があると考えられる。

- A 地域の再生に向けたまちづくりの展開を持続可能なものにする
- B 環境政策の進化としてより広い視点から地域社会を持続可能にする
- C 人口減少・都市縮小を念頭に地域社会の持続可能性を向上させる

わが国では、1990年代後半以降、地域の再生に向け地域の課題を解決するために市民が参加するかたちで草の根的活動を展開する「まちづくり」が全国各地で盛んである。しかし、このまちづくりは、ひとに大きく依存した社会運動に似た面をもっており、近年では、その運動の活力が息切れした地域も出始めている。Aの方向は、そうした状況のなかで改めて地域の資源や人材あるいは地域に固有の価値を見直し、まちづくりを持続可能にすることで持続可能な地域づくりを推進しようとするものである。Bの方向は、植田和弘教授が提唱するように、これまで環境政策を導いてきた理念である「持続可能」を、地域における環境政策の限界を超えるものとして、かつ環境以外の分野で地域社会の持続可能性を向上させる地域づくりの政策理念として拡張的に適用しようとするものである。Cの方向は、これまでみえてきたように、人口減少や都市縮小など、地域社会の持続可能性を危うくする地域の新たな、深刻な将来課題に向けて取り組もうとするものである。

これら3つの方向は、「持続可能な地域社会づくり」の展開を多様にする。このⅢのはじめに紹介した議論や多治見市の取り組み以外にも、『講座 新しい自治体の設計3 持続可能な地域社会のデザイン』（2004年）や『持続可能な都市—欧米の試みから何を学ぶか』（2005年）を先導役に¹¹⁾、「持続可能」というキーワードに着目して地域社会の新たな地域づくりや新たな都市づくりについて多様な議論が繰り広げられ、全国の自治体や地域では、そうした展開方向を受けたかたちでさまざまな取り組みが進められている。さらに、その一方で、この小論がもっとも強く意識した「人口減少」に対応する地域政策のあり方については、こうした「持続可能」という視点以外からでもさまざまな検討がなされており、また、それらの動きと関連して都市論や都市政策の領域では、欧米における「サスティナブルシティ」や「コンパクトシティ」の展開を紹介することで「都市縮小」や都市の再構築に向けた議論や具体的な試みが盛んにおこなわれている¹²⁾。

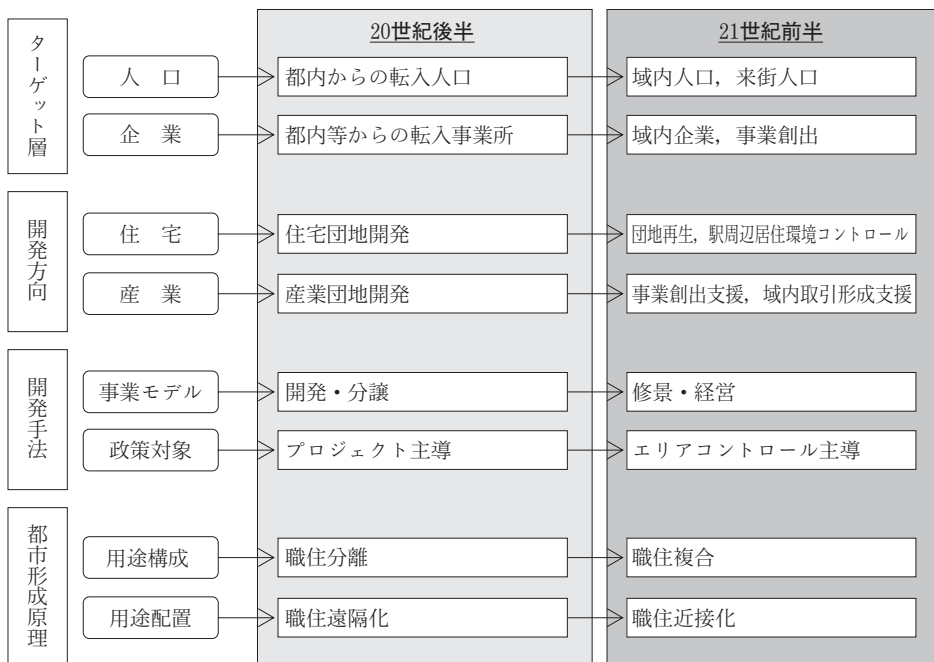
最後に、「持続可能」という用語にこだわって、今後の地域づくりのあり方について検討した具体的事例をもう1つ紹介しておこう。国土交通省総合政策局および関東地方整備局では、2005年度に「高齢社会における持続可能な地域づくりに関する調査」をおこなっている¹³⁾。これは、首都圏郊外の中規模10都市をモデルに、高齢者の増加と人口の減少という大きな人口変動によって将来にわたりいかにして地域の活力を持続可能なものにできるかについて、高齢世代へのア

ンケート調査やケーススタディを駆使して調査・検討したものである。その前半では、1) 高齢化や人口減少が地域に及ぼす影響、2) 高齢社会における地域づくりのあり方、および3) 民間活力の活用について考察したうえで、各モデル都市に共通する、次のような7つの課題を導出した¹⁴⁾。

- ① 既成市街地（商業地）におけるリニューアル（住宅開発）のコントロール
- ② 住宅団地のリニューアル促進
- ③ 多世代居住（ソーシャルミックス）の推進
- ④ 人口分布と既存施設のミスマッチ解消
- ⑤ 域内需要の内生化
- ⑥ 市経済の新たな牽引役の創造
- ⑦ ソフト事業による街の活用度向上

そして、この報告書の後半では、これらの課題に対応し、克服するためには、以下のような地域づくりの方向転換が必要だとしたうえで、持続可能な地域づくりの方向性としてa) 環境制約・エネルギー制約に対応した既存ストックの有効活用、b) 持続可能な居住環境創造、およびc) 持続可能な地域経済という3つをあげ、それぞれについて対象としたモデル都市の現況と課題を踏まえていくつかの具体的な対応策を提示している。「持続可能な地域社会づくり」に向けて、

〈大都市圏郊外における地域づくりの転換の必要性〉



(出所：注13) 国土交通省総合政策局・関東地方整備局『調査報告書』, 43ページ)

今後も、こうした政策理念の転換と具体的施策の提示を兼ね備えた取り組みを積み重ね、地域づくりの新たなあり方について体系的に整理していく必要があるだろう。

IV 地域社会の持続可能性：3つの視点

これまで「持続可能な地域社会づくり」が向かう方向性とその具体的な取り組みについてみてきたが、では「地域社会の持続可能性」について地域を持続可能にするものとは、またその持続可能性を向上させるものとは何であろうか。こうした社会にとってきわめて本質的な問いに答えることはむずかしい。ここでは、この小論で取り上げた「持続可能な地域社会づくり」に向けてその持続可能性を見定めていくうえで地域社会政策の視角から重要だと考えられる3つの視点について示しておきたい。

1) 世代間による“地域社会の再生産”という視点

「持続可能」という理念で「将来世代と現在世代のバランス」や「現在世代から将来世代への継承」が問題となっている以上、地域においても改めて“世代間にわたる社会の再生産”を注視しなければならない。「後継人口の創出」、「次世代の育成」、「次世代の社会化」および「世代間連帯の醸成」など、この“地域社会の再生産”にはさまざまな意味や作用が含まれているが、ここでは、それを「地域社会の将来を担う次世代を創出・育成し、地域をコミュニティとして維持・再生すること」と規定しておこう。そして、これには、本来は家族や組織で、いまや国民のレベルでも意識されるようになった世代間にわたる諸問題を地域において共同体的連帯を基本に改めて問い直す姿勢が求められる。

しかし、地域社会においては、次世代育成の施策や人口定着対策に一定の有効性が期待できても、少子化対策や人口政策には大きな限界がある。こうした“地域社会の再生産”という視点からみると、今後は、これまで以上に、①こうした再生産の核である家族にやさしい地域コミュニティづくり、②地域内における世代間交流や世代間連帯の土壌づくり、および③ひとづくり：「地域づくりでひとづくり」という態勢づくり、などがいっそう重要となってくるだろう。

2) “地域基盤”を見つめ直すという視点

「地域」の成層的把握でみたように、地域は、①地域基盤、②地域構造および③地域経過によって層的に構成されているが、地域づくりのあり方が根本的に問い直され、長期的かつ総合的な視点から地域の再生や地域の持続可能な発展に焦点が定まりつつあることを考えれば、地域の存立と動きを深く規定する“地域基盤”を見つめ直す視点がこれまで以上に求められるのは自然な成り行きである。地域社会の持続可能性について考えれば考えるほど、“地域基盤”への視点がますます重要になるといってもよいだろう。「地域基盤」というと、交通網や公共施設などハード的な社会資本インフラを連想する向きもあるが、ここでの“地域基盤”とは、それよりも深く、広く地域の存立を支えるものを指す。

これには、自然的基盤、社会的基盤、人的基盤および文化的・歴史的基盤などがあるが、地域社会政策の視角からはもちろんのこと、これからの地域のあり方やそれを支えるコミュニティの大切さを考えると、もっと“人的基盤”の重要さに目を向ける必要があるだろう。突き詰めれば、やはり「“ひと”なくして地域は存続しえない」のである。この“ひと”という要因を重視して地域基盤を見つめ直してくうえでは、たとえば①地域のなかで人びとが出会い、コミュニティを形成するための「公共空間」づくり、②“ネットワーク”と“コンパクト”を形成理念とした都市基盤の再構築、および③地域の人びとにとって心の拠りどころとなる文化的基盤づくり、などがこれまで以上に求められるべきである。

3) 地域の内なる発展の原動力となる“地域力”を生み出すという視点

そして、地域が、こうした地域基盤のうえにしっかりと立ち、地域社会の再生産を持続させていくためには、地域の外からではなくその内からわき起こる活力を持続的に維持し、地域の内に向けた発展の原動力となる“地域力”を生み出すという視点が求められるべきである。そのためには、これまで以上に、地域の主体である市民の立場に立ち、地域の特性を見つめ直し、地域の資源を棚卸しし、さらにそこに何らかの新たな創造的価値を見いださなければならない。

この“地域力”も、近年、地域におけるソーシャルキャピタル（社会関係資本）の醸成が求められるなかで、関連して多用される用語である。こうして地域の“地域力”に関心が向くのは、全国各地の地域に「元気のなさ」が広がっていることの裏返しであるとともに、そうした地域課題の解決や地域の再生に向け「確実でしっかりとした力」に大きな期待が集まっていることの証左でもあろう。やはり、地域が持続可能であり、また持続可能な発展を維持するためには「内なる力」が不可欠なのである。

では、この「内なる力」は、どこから、どのようにすればわき出てくるのであろうか。それは、地域のなかにある資源を活用するほかない。そして、いまわが国の「地域」に外から突きつけられている多くの制約条件を前提に、地域社会政策の視角からながめれば、そのために有力な地域資源はやはり「ひと」であり、しかもその力をわき出させるには、「ひと」の力の源となる「生活」に根ざすことが肝要である。こうした“地域力”を生み出すという視点からみると、今後は、①地域資源を“地域力”に変える仕組みづくり、②人びとの生活形成の力を地域に生かす場づくり、および③ひとの力を引き出す「しごとづくり」などが必要となってくるであろう。

V おわりに — 地域づくりの新たな方向性 —

いま、このように「持続可能な地域社会づくり」に向けた動きについてみてくると、「地域」そのものはもちろんのこと、戦後のわが国において「地域」の発展を推し進めてきた地域政策を統御する地域づくりのあり方が大きく方向転換されようというところにあると考えられる。その転換方向とは、まさに「エクステンシヴ [外延的] (extensive) からインテンシヴ [内包的] (intensive) へ」である。この表現は、経済発展論や経済成長段階論ではやや使い古された概念

であるが、これまでの地域政策を転換し、これからの地域づくりが進むべき新たな方向を指し示すものである。こうした方向転換の先に、地域社会の持続可能性への視界が開けてくるのであり、そして、地域社会政策の視角からみれば、それが向かう先には「地域コミュニティの再生」という大きな課題が横たわっている。

わが国でも、かつてはほとんどの地域社会に自治的な共同体組織が根づき、地域の人びとの生活を支えてきた。では、それから解体された自律的な地域コミュニティを改めて再生するということは何を意味するのであろうか。それは、ただ地域社会の伝統的特質を守り、そこに古いコミュニティをたんに回復するというだけでないだろう。新たに再生される地域コミュニティは、古い共同体の拘束から解放された自律的な個人格としての人びとが自ら結びあい、創り出すコミュニティであるべきだろう。地域でこうしたコミュニティを再生していくためには、自治体や行政による補完的な支援のもと、地域の人びとによる自発的な参画と協働がこれまで以上に要請されなければならない¹⁵⁾。こうした地域コミュニティの再生は決して容易なことではないが、「持続可能な地域社会づくり」に向けた途はそうした地域コミュニティづくりを少しずつでも進めていく方向に拓かれるだろう。ここに、地域づくりの新たな方向性を見いだすことができる。

〈注〉

- 1) 野尻武敏『転換期の政治経済倫理序説—経済社会と自然法—』ミネルヴァ書房、2006年、終章「地域コミュニティづくりの論理と倫理」を参照。
- 2) 地域政策における「地域」のとらえ方については、藤井正・光多長温・小野達也・家中茂編著『地域政策入門』ミネルヴァ書房、2008年、10-20ページを参照。
- 3) 野尻教授による経済成層論と転換の時代における成層論的視角の意義については、野尻武敏『前掲書』22-29ページを参照。
- 4) 矢作弘・岡部明子「21世紀EUの都市戦略—市場主義に対抗する地域主義とサステナビリティ」『世界』、1999年2月号、153-160ページを参照。また、その後も、岡部明子『サステナブルシティ：EUの地域・環境戦略』学芸出版社、2003年および小泉秀樹・矢作弘『シリーズ都市再生2：持続可能性を求めて—海外都市に学ぶ』日本経済評論社、2005年など、これに関する紹介が続いた。
- 5) 神野直彦『地域再生の経済学』中公新書、2002年。
- 6) 野尻武敏「持続可能な地域社会づくりとヒューマンケア」、『21世紀ひょうご』21世紀ヒューマンケア研究機構、Vol. 94、2006年3月。
- 7) 植田和宏「持続可能な地域社会」、『JOYO ARC』常陽地域研究センター、2008年8月、10-15ページ。
- 8) 多治見市公式サイト <http://www.city.tajimi.gifu.jp/>「多治見市について」を参照。
- 9) 多治見市健康福祉政策課ページ：トピックス「持続可能な地域社会づくりプロジェクト」<http://www.city.tajimi.gifu.jp/kenko-fukusi/gyoumu16.htm#jizokukanou>の「趣意書」を参照。
- 10) 「多治見市持続可能な地域社会づくり政策研究会」の最終報告書として作成された『多治見市持続可能な地域社会づくりに伴う研究調査報告書』2007年3月（この報告書は、上記の多治見市健康福祉政策課ページの「調査結果」からPDFファイルで閲覧できる）を参照。
- 11) 植田和弘編『講座 新しい自治体の設計3 持続可能な地域社会のデザイン：生存とアメニティの公共空間』

有斐閣，2004年および福川裕一・矢作弘・岡部明子『持続可能な都市—欧米の試みから何を学ぶか』岩波書店，2005年。

- 12) 「コンパクトシティ」については，海道清信『コンパクトシティ:持続可能な都市像を求めて』学芸出版社，2001年を参照。
- 13) 国土交通省総合政策局・関東地方整備局『高齢社会における持続可能な地域づくりに関する調査報告書』（平成17年度国土施策創発調査），2006年3月を参照。
- 14) 『同調査報告書』42ページ。
- 15) 野尻武敏『転換期の政治経済倫理序説—経済社会と自然法—』終章 地域コミュニティづくりの論理と倫理，ならびに野尻武敏「持続可能な地域社会づくりとヒューマンケア」を参照。